

# 国の制度及び予算に関して政策提案を行います

国の 28 年度予算編成を前に、国の制度及び予算に関する横浜市からの提案をとりまとめました。日本最大の基礎自治体としての視点に立った様々な政策を、市長が関係大臣等に直接提案します。

1 「国の制度及び予算に関する提案・要望書（29 項目）」の主な内容 ≪ \_\_\_\_\_ は新規項目 ≫

## ≪オリンピック・パラリンピック≫

・オリンピック・パラリンピック等を契機とした、スポーツ振興・文化芸術施策・教育施策の推進・強化

## ≪地域産業を活性化し、地域経済での好循環の実現に向けた国との連携≫

### あらゆる人が力を発揮できる社会の実現

- ・女性活躍の取組の推進
- ・待機児童対策の更なる推進
- ・放課後児童健全育成事業の充実
- ・子どもの医療費助成に向けた環境整備

### 横浜の競争力強化

- ・横浜港の国際競争力強化、山下ふ頭の再開発等
- ・スマートシティの推進
- ・幹線道路整備の推進
- ・市内米軍施設の跡地利用への支援

### 横浜の特徴を生かした市場創造

- ・地域における海外展開策の支援拡充・強化
- ・アジアにおけるMICE分野の国際競争力強化
- ・地方自治体及び地域の企業の海外インフラビジネス展開への支援策の拡充

### 中小企業の支援

- ・国及び国の関係機関の公共事業における市内中小企業者の受注機会の増大

## ≪暮らしの安定、教育の充実≫

- ・居所不明児童対策の強化
- ・防災対策・交通安全対策及び震災対応の推進
- ・生活困窮者への重層的な自立支援
- ・小学校の児童支援を専任する教員の定数化

## ≪大都市の権限強化≫

- ・地方分権改革の推進
- ・「特別自治市」の早期実現

(裏面へ続きます)

## 2 林市長による関係府省への提案スケジュールについて

(詳細が決定次第、訪問先や取材時間等について、情報提供させていただきます。)

- (1) 日時 平成 27 年6月 15 日(月)、18 日(木) (調整中)
- (2) 提案先 内閣官房、内閣府 等 (調整中)
- (3) 提案内容 別添の「国の制度及び予算に関する提案・要望書」のとおり

※あわせて、九都県市首脳会議でとりまとめた「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化芸術施策の強化について」、「いじめ・不登校等の早期発見・早期対応に向けた取組について」を、九都県市を代表して、国に対して提言します。・・・別紙のとおり

お問合せ先
-------

政策局大都市制度推進課地方分権担当課長 柴 政紀 Tel 045-671-2109
---

各項目の提案内容については提案・要望書の各ページに記載の担当までお問合せください。